



平成18年2月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年1月6日

上場会社名 株式会社 松坂屋 (コード番号: 8235 東証名証第1部)

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 岡田 邦彦

問合せ先 役職名 本社法務・総務部 広報スタッフ (TEL: (052) 264 - 7025)

氏名 山川 俊朗

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
たな卸資産について、実地たな卸しを省略しております。

その他影響額が僅少なものについては、一部簡便的な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

「退職給付に係る会計基準」の一部改正および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準および同適用指針を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 平成18年2月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年3月1日～平成17年11月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期第3四半期	249,000	1.2	3,854	40.5	4,555	63.1	3,401	14.0
17年2月期第3四半期	251,915	-	2,743	-	2,793	-	3,953	-
(参考)17年2月期	345,762	7.9	4,835	100.3	4,678	99.5	2,506	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年2月期第3四半期	19	97	-	-
17年2月期第3四半期	23	43	-	-
(参考)17年2月期	14	82	-	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費にも力強さが加わり、景気は回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、雇用・所得環境、消費マインドが改善し、全国百貨店月間売上高が9月以降、連続して前年実績を上回るなど、明るさを増してまいりました。

こうしたなか、当社では、「顧客視点の営業革新と社会から信頼される経営」を基本方針とする「2005 - 2007年度松坂屋中期経営計画」をスタートさせ、お客様の視点に立った販売・業務・事業革新に取り組んでまいりました。

百貨店事業におきましては、「お客様の満足」を売場づくりの判断基準として、各店舗で売場改装を実

施いたしました。名古屋店では、本館メンズフロアを全面改装し、紳士関連商品の全てをワンフロアで陳列、販売できる体制にしたほか、高槻店食品フロアのリニューアルなど、見やすく買いやすい売場づくりを目指し、顧客視点に立ったゾーニングの見直しを行いました。

また、9月25日に閉幕した「愛・地球博」では、会場内に新店舗の売上の売上が予想を大きく上回ったほか、名古屋地区の店舗を中心に、万博関連商品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の連結業績は、売上高 249,000 百万円(前年同期比 98.8%)、営業利益 3,854 百万円(前年同期比 140.5%)、経常利益 4,555 百万円(前年同期比 163.1%)、四半期純利益は 3,401 百万円(前年同期比 86.0%)となりました。なお、前期に営業を終了した大阪地区2店舗の売上高を修正いたしますと、当第3四半期の売上高は、前年第3四半期に比べ 3.6%の増加となります。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期第3四半期	218,583	67,406	30.8	396 02
17年2月期第3四半期	222,828	61,439	27.6	360 71
(参考)17年2月期	209,813	60,182	28.7	353 41

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期第3四半期	4,257	3,157	5,484	8,109
17年2月期第3四半期	13,295	4,884	7,131	8,687
(参考)17年2月期	2,426	4,802	15	12,493

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 6,229百万円、減価償却費 4,006百万円、仕入債務の増加 4,555百万円などにより、4,257百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、3,157百万円の支出となりましたが、固定資産の売却による収入が増加し、前年第3四半期に比べ支出が 1,727百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済と配当金の支払いにより、5,484百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ 4,383百万円減少し、8,109百万円となりました。

以上

【参 考】

平成18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	340,000	1.7	5,900	22.0	6,500	38.9	4,800	91.5

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）28円19銭

平成18年2月期の個別業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	296,500	2.0	5,500	26.3	5,600	40.1	3,900	9.0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）22円90銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想につきましては、売上高が当初予想を上回る見込みであることおよび子会社の投資有価証券売却益により特別利益が増加することなどにより、中間決算発表時の予想を上回る見込みであります。

（注）上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 要約四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 平成17年11月30日	前第3四半期末 平成16年11月30日	増 減 額	前連結会計年度 平成17年2月28日	増 減 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	57,196	58,212	1,016	54,403	2,793
現金及び預金	8,114	8,709	595	12,488	4,374
受取手形及び売掛金	26,181	26,435	254	21,211	4,970
有 価 証 券	76	111	35	111	35
た な 卸 資 産	17,430	18,864	1,434	15,179	2,251
そ の 他	5,394	4,092	1,302	5,413	19
固 定 資 産	161,387	164,615	3,228	155,410	5,977
有 形 固 定 資 産	114,347	117,996	3,649	112,512	1,835
無 形 固 定 資 産	1,455	1,184	271	1,325	130
投 資 そ の 他 の 資 産	45,584	45,434	150	41,572	4,012
資 産 合 計	218,583	222,828	4,245	209,813	8,770
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	85,250	98,309	13,059	85,856	606
支払手形及び買掛金	22,972	22,656	316	18,417	4,555
短 期 借 入 金	16,765	31,384	14,619	23,104	6,339
そ の 他	45,512	44,268	1,244	44,335	1,177
固 定 負 債	65,501	62,025	3,476	62,733	2,768
社 債	5,000	5,000	0	5,000	0
長 期 借 入 金	35,290	31,135	4,155	32,388	2,902
そ の 他	25,210	25,889	679	25,345	135
負 債 合 計	150,751	160,334	9,583	148,590	2,161
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	425	1,054	629	1,040	615
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,765	9,765	0	9,765	0
資 本 剰 余 金	9,598	9,595	3	9,597	1
利 益 剰 余 金	40,927	39,654	1,273	38,546	2,381
土 地 再 評 価 差 額 金	825	1,165	340	825	0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,527	1,425	5,102	1,631	4,896
自 己 株 式	237	166	71	184	53
資 本 合 計	67,406	61,439	5,967	60,182	7,224
負債、少数株主持分及び資本合計	218,583	222,828	4,245	209,813	8,770

2. 要約四半期連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前第3四半期 自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	増減額	増減率	前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
売 上 高	249,000	251,915	2,915	1.2	345,762
売 上 原 価	185,529	189,225	3,696	2.0	260,420
売 上 総 利 益	63,471	62,690	781	1.2	85,342
販売費及び一般管理費	59,616	59,946	330	0.6	80,506
営 業 利 益	3,854	2,743	1,111	40.5	4,835
営 業 外 収 益	2,431	1,939	492	25.4	2,323
受取利息・配当金	314	218	96	44.0	245
持分法投資利益	87	130	43	33.1	15
そ の 他	2,029	1,590	439	27.6	2,062
営 業 外 費 用	1,729	1,889	160	8.5	2,480
支 払 利 息	398	405	7	1.7	546
そ の 他	1,330	1,484	154	10.4	1,934
経 常 利 益	4,555	2,793	1,762	63.1	4,678
特 別 利 益	3,010	4,358	1,348		8,665
固定資産売却益	2,462	127	2,335		454
投資有価証券売却益	547	45	502		125
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	625	625		641
投資損失引当金戻入額	-	-	-		291
退職給付制度改定益	-	3,559	3,559		3,559
退職給付信託返還益	-	-	-		3,592
特 別 損 失	1,336	145	1,191		5,593
固定資産処分損	712	145	567		373
固定資産減損損失	-	-	-		5,204
投資有価証券評価損	60	-	60		15
不正事故損失	562	-	562		-
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,229	7,006	777	11.1	7,750
税 金 費 用	2,803	3,017	214	7.1	5,219
少 数 株 主 利 益	23	35	12	34.3	24
四半期(当期)純利益	3,401	3,953	552	14.0	2,506

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前第3四半期 自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	前連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,229	7,006	7,750
減価償却費	4,006	4,424	6,035
固定資産減損損失	-	-	5,204
受取利息及び受取配当金	314	218	245
支払利息	398	405	546
固定資産売却益	2,462	127	454
売上債権の増減額	4,969	1,819	3,405
たな卸資産の増減額	2,248	1,721	1,963
仕入債務の増減額	4,555	2,232	6,471
その他	698	12,994	13,884
小計	4,496	7,278	3,848
利息及び配当金の受取額	322	220	271
利息の支払額	333	309	538
訴訟和解金の支払額	-	5,463	5,463
法人税等の支払額	227	465	544
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,257	13,295	2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	6,508	4,039	5,007
固定資産の売却による収入	2,919	970	1,462
投資有価証券の取得による支出	7	161	161
投資有価証券の売却による収入	921	146	282
その他	482	1,801	1,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,157	4,884	4,802
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	5,582	760	5,599
長期借入れによる収入	4,991	7,292	9,889
長期借入金の返済による支出	3,954	6,151	9,416
社債の発行による収入	-	4,907	4,907
配当金の支払額	881	737	841
その他	58	1,060	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,484	7,131	15
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	4,383	11,048	7,243
現金及び現金同等物の期首残高	12,493	19,736	19,736
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,109	8,687	12,493

4. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(平成17年3月1日～平成17年11月30日)

(単位 百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	224,847	20,209	1,551	2,391	249,000	-	249,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	478	0	125	1,774	2,378	(2,378)	-
計	225,326	20,209	1,676	4,166	251,379	(2,378)	249,000
営業費用	222,466	20,369	660	4,021	247,518	(2,371)	245,146
営業利益	2,859	159	1,015	145	3,861	(6)	3,854

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、建装工事請負業、保険代理業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前第3四半期(平成16年3月1日～平成16年11月30日)

(単位 百万円)

	百貨店業	スーパーマーケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	228,181	20,328	1,383	2,022	251,915	-	251,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	477	0	136	1,850	2,464	(2,464)	-
計	228,658	20,328	1,519	3,873	254,380	(2,464)	251,915
営業費用	226,745	20,438	605	3,784	251,573	(2,401)	249,171
営業利益	1,913	110	914	89	2,806	(63)	2,743

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。

2. その他の事業の内容は、繊維製品卸売業、家具類製造業、保険代理業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(単位 百万円)

	百貨店業	スーパ-マ-ケット業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	313,806	27,098	1,896	2,961	345,762	-	345,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	658	0	176	2,474	3,309	(3,309)	-
計	314,464	27,098	2,072	5,435	349,071	(3,309)	345,762
営業費用	310,967	27,162	771	5,285	344,187	(3,260)	340,927
営業利益	3,497	64	1,301	149	4,884	(48)	4,835

- (注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類を基準に事業内容を勘案し、百貨店業(衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品、雑貨等の販売)、スーパーマーケット業(食料品、家庭用品等の販売)、不動産賃貸業およびその他の事業に区分しております。
2. その他の事業の内容は、繊維製品卸売業、家具類製造業、保険代理業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(参考)

1. 要約四半期個別貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期末 平成17年11月30日	前第3四半期末 平成16年11月30日	増 減 額	前事業年度 平成17年2月28日	増 減 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	51,104	52,393	1,289	48,458	2,646
現金及び預金	5,747	5,097	650	9,308	3,561
受取手形及び売掛金	24,562	24,917	355	19,920	4,642
有 価 証 券	59	59	0	59	0
た な 卸 資 産	15,119	16,163	1,044	13,490	1,629
そ の 他	5,615	6,155	540	5,678	63
固 定 資 産	151,514	150,080	1,434	144,672	6,842
有 形 固 定 資 産	98,506	99,384	878	97,681	825
無 形 固 定 資 産	1,056	802	254	960	96
投 資 そ の 他 の 資 産	51,951	49,894	2,057	46,030	5,921
資 産 合 計	202,618	202,474	144	193,130	9,488
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	79,324	91,337	12,013	80,139	815
支払手形及び買掛金	19,807	19,687	120	15,709	4,098
短 期 借 入 金	14,214	28,718	14,504	20,918	6,704
そ の 他	45,302	42,931	2,371	43,511	1,791
固 定 負 債	57,973	54,090	3,883	54,894	3,079
社 債	5,000	5,000	0	5,000	0
長 期 借 入 金	34,350	28,610	5,740	30,106	4,244
そ の 他	18,622	20,480	1,858	19,787	1,165
負 債 合 計	137,298	145,428	8,130	135,033	2,265
(資 本 の 部)					
資 本 金	9,765	9,765	0	9,765	0
資 本 剰 余 金	9,598	9,595	3	9,597	1
利 益 剰 余 金	39,920	36,623	3,297	37,457	2,463
その他有価証券評価差額金	6,274	1,228	5,046	1,461	4,813
自 己 株 式	237	166	71	184	53
資 本 合 計	65,320	57,045	8,275	58,097	7,223
負 債 及 び 資 本 合 計	202,618	202,474	144	193,130	9,488

2. 要約四半期個別損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第3四半期 自平成17年3月1日 至平成17年11月30日	前第3四半期 自平成16年3月1日 至平成16年11月30日	増減額	増減率	前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
				%	
売上高	216,961	219,859	2,898	1.3	302,413
売上原価	161,951	165,448	3,497	2.1	228,496
売上総利益	55,009	54,411	598	1.1	73,917
販売費及び一般管理費	51,418	52,105	687	1.3	69,563
営業利益	3,590	2,305	1,285	55.7	4,353
営業外収益	2,022	1,634	388	23.7	2,052
受取利息・配当金	445	328	117	35.7	379
その他	1,577	1,305	272	20.8	1,672
営業外費用	1,789	1,865	76	4.1	2,410
支払利息	643	601	42	7.0	802
その他	1,145	1,263	118	9.3	1,608
経常利益	3,824	2,075	1,749	84.3	3,996
特別利益	2,947	4,196	1,249		8,421
固定資産売却益	2,459	9	2,450		335
投資有価証券売却益	487	1	486		1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	625	625		641
投資損失引当金戻入額	-	-	-		291
退職給付制度改定益	-	3,559	3,559		3,559
退職給付信託返還益	-	-	-		3,592
特別損失	674	123	551		4,104
固定資産処分損	613	123	490		300
固定資産減損損失	-	-	-		1,619
投資有価証券評価損	60	-	60		124
子会社株式評価損	-	-	-		2,059
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,097	6,148	51	0.8	8,313
税金費用	2,612	2,695	83	3.1	4,027
四半期(当期)純利益	3,484	3,452	32	0.9	4,285